

令和 6 年度 事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

公益財団法人 岩手県下水道公社

令和6年度 事業報告書

基本方針

公益財団法人岩手県下水道公社は、岩手県及び県内市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することを目的とした定款の趣旨に準じた次の公益目的事業及び収益事業を実施した。

○ 公益目的事業

- ・ 下水道の普及啓発事業
- ・ 下水道施設の管理運営支援事業
- ・ 下水道技術者育成事業
- ・ 下水道に関する調査研究事業
- ・ 排水設備工事責任技術者の資格認定事業

○ 収益事業

- ・ 下水道施設整備支援事業
- ・ アセットマネジメント支援事業

I 公益目的事業報告書

流域下水道施設については岩手県から、公共下水道施設については市町村から管理運営支援業務を受託し、適正かつ効率的な下水道施設の管理運営を支援するとともに、下水道知識の普及啓発及び下水道に関する技術研修並びに調査研究等について積極的に推進し、また、確実な排水設備の工事を実施するために必要な排水設備工事責任技術者資格を認定することとし、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、次のとおりの事業を実施した。

1 下水道の普及啓発事業（資料編 資料 No. 5 参照）

（1）施設見学

流域下水道の全施設において、44 件 1,307 名に施設見学を実施した。

（目標：（2）の出前講座と併せて 50 件）

（2）下水道出前講座

水洗化率の向上と下水道の役割等についての啓発のため、対面による出前講座を 11 回 664 名に実施した。

（3）イベント

都南浄化センターにおいて、北上川上流流域下水道事務所との共催によりイベント「下水道探検ツアー」を開催したほか、外部イベントの協力として滝沢市、山田町、大船渡市、一戸町、洋野町の 5 市町及び岩手県環境保健研究センターへ協力し 1,635 名が来場した。

このほか、4 市町へ普及啓発用パネルを貸出した。

（目標：集客者数 2,300 人）

（4）下水道相談室

下水道に関する相談や質問を受け付ける窓口として設置しているが、令和 6 年度は市町村からの相談はなかった。

2 下水道施設の管理運営支援事業

（1）流域下水道施設

北上川上流流域下水道及び磐井川流域下水道の 4 浄化センターにおいて、適正で効率的な維持管理を支援するため、民間事業者の行う運転操作や水質汚泥分析等について、履行確認及び評価並びに指導助言を行った。

また、施設の安定稼働のため、有資格者を配置して電気保安業務やエネルギー管理業務を行うほか、設備・管渠等の保全に係る設計書の作成及び監督等の業務を行った。各浄化センターにおける下水処理状況等は次のとおりである。

浄化センター	年度	年 間		一日平均		放流水管理状況	
		流入水量	脱水汚泥量	流入水量	脱水汚泥量	BOD5mg/L 以下	達成率
		千m ³	t	m ³	t		%
都 南	5 年度	48,711	16,250	133,091	44.4	52日 / 52日	100
	6 年度	46,991	16,078	128,743	44.0	52日 / 52日	100
北 上	5 年度	13,459	7,324	36,773	20.0	52日 / 52日	100
	6 年度	13,434	7,515	36,807	20.6	52日 / 52日	100
水 沢	5 年度	5,504	2,603	15,039	7.1	52日 / 52日	100
	6 年度	5,681	2,664	15,565	7.3	51日 / 52日	98.1
一 関	5 年度	3,527	1,825	9,637	5.0	52日 / 52日	100
	6 年度	3,478	1,879	9,528	5.1	52日 / 52日	100
合 計	5 年度	71,201	28,002	194,540	76.5	208日 / 208日	100
	6 年度	69,584	28,136	190,643	77.0	207日 / 208日	99.5
※BOD 5 mg/L は、岩手県が民間事業者との契約で定める基準 ※下水道法では、BOD 15 mg/L と規定						目標：達成率 90%以上	

(2) 公共下水道施設

市町村が管理する下水処理場において、運転計画の作成などにより維持管理全体のマネジメントを行うとともに、民間事業者の行う運転管理や水質汚泥分析等に係る履行確認及び評価を行い、5市町村6処理場の管理業務を支援した。

自治体	処理場	年度	放流水質管理状況	
			BOD5mg/L 以下	達成率 (%)
奥州市	前沢下水浄化センター	5 年度	24 日／ 24 日	100
		6 年度	18 日／ 24 日	75.0
洋野町	種市浄化センター	5 年度	24 日／ 24 日	100
		6 年度	24 日／ 24 日	100
	大野浄化センター	5 年度	24 日／ 24 日	100
		6 年度	24 日／ 24 日	100
一戸町	一戸町終末処理場	5 年度	24 日／ 24 日	100
		6 年度	24 日／ 24 日	100
陸前高田市	陸前高田浄化センター	5 年度	24 日／ 24 日	100
		6 年度	19 日／ 24 日	79.2
九戸村	九戸村浄化センター※	5 年度	—	—
		6 年度	—	—
合計		5 年度	120 日／120 日	100
		6 年度	109 日／120 日	90.8
			目標：達成率 90%以上	

※九戸村との契約はマネジメント業務を含まないため、管理目標の設定をしていない。

3 下水道技術者育成事業 (資料編 資料 No. 6 参照)

(1) 技術研修

市町村下水道担当職員等を対象に、下水道管理者として修得しておくべき基本的な事項等についての「技術研修」を次のとおり実施し、19 団体参加した。

(目標：(3)のテーマ別研修と合わせて参加団体 延べ 100 団体)

開催期間	研修内容	参加人数
令和6年7月4日(木) ～ 7月5日(金)	下水道管渠設計積算演習 マンホール蓋の強靱化とCAPDサイクル マンホール蓋の計画的な維持管理 処理場運転管理、処理場維持管理	(19県市町村) 34名

(2) 日本下水道事業団研修支援

下水道の適正かつ効率的な管理運営を行うために、日本下水道事業団の「下水道研修」に参加する11市町に対して受講料の支援（負担）を行った。

研修コース	研修名	支援先
実施設計	処理場設備の設計（電気設備）	宮古市
	排水設備工事の実務	山田町
	処理場設計Ⅱ	陸前高田市
	管きょ設計Ⅱ	盛岡市、久慈市、一関市
計画設計	下水道事業入門	北上市
維持管理	管きょ維持管理	紫波町
経営	下水道経営セミナー（決算と消費税、決算書）	大船渡市
	下水道使用料	花巻市
	受益者負担金入門	奥州市

(3) テーマ別研修（テーマ：公営企業会計研修）

地方公営企業会計の導入への対応が急務であることから、「地方公営企業会計」をテーマに次のとおり定期研修4回及び研修に付随した個別相談会を5回開催し、126団体参加した。

（目標：(1)の技術研修と合わせて参加団体 延べ100団体）

回数	開催期間	研修内容	参加人数
研修	第1回 令和6年6月20日(木)	管理者・新任者向け研修 移行初年度の課題	(30県市町村) 55名
	第2回 令和6年8月1日(木)	経営課題（消費税、経営戦略等）	(26県市町村) 49名
	第3回 令和6年10月4日(金)	企業会計の実務（使用料改定等）	(21県市町村) 45名
	第4回 令和7年3月13日(木)	決算書作成	(20県市町村) 33名
相談会	第1回 令和6年6月21日(金)	個別相談	5団体
	第2回 令和6年8月2日(金)	個別相談	5団体
	第3回 令和6年10月3日(木)	個別相談	6団体
	第4回 令和6年12月19日(木) ～ 12月20日(金)	個別相談	9団体
	第5回 令和7年3月14日(金)	個別相談	4団体

4 下水道に関する調査研究事業（資料編 資料 No. 7 参照）

- （１） カーボンニュートラルに向けて、岩手県の流域下水道施設から排出される温室効果ガスの排出量削減の可能性について、今年度は、平成 29 年度に行った公益財団法人日本下水道新技術機構との共同研究「エネルギー自立化」のうち、運転管理の省エネ手法について、その後の実績評価を行っている。

テーマ	下水処理場のエネルギー自立化に関する研究に関する事後評価					
【研究内容】						
平成29年度に行った公益財団法人日本下水道新技術機構との共同研究「エネルギー自立化」の結果において以下の提案がされており、その後の実施状況と実績を調査した。						
●運転管理による省エネ手法 5項目						
①主ポンプ運転方法の改善 ②送風機運転方法の改善 ③最初沈殿池水面積負荷の低減 ④水中攪拌機の間欠運転 ⑤汚泥貯留槽攪拌機の間欠運転						
【状況】（H28とR5の比較）						
浄化センター	エネルギー原単位	①主ポンプ	②送風機(CO2排出量)	③最初沈殿池	④水中攪拌機	⑤汚泥貯留槽
都南	+3.6% (R1対R5)	+4.2%	△7.2% (168.6t削減)	未実施	1時間毎間欠運転	継続実施
北上	+4.3% (R1対R5)	△2.5%	+7.2% (50.6t増加)	未実施	一定時間停止	継続実施
水沢	△4.8% (R1対R5)	測定不可	△2.1% (6.9t削減)	未実施	未実施	継続実施
一関	△3.7% (R1対R5)	△6.5%	△6.2% (13.0t削減)	未実施	30分毎間欠運転	継続実施
全処理区			△3.8% (137.9t削減)			
上記の取組みにより、エネルギー原単位は減少傾向ではあるものの、近年は横ばいの状況となっており、運転管理による省エネ手法のみでは、更なる使用エネルギーの削減は困難である。						
今回の調査にてエネルギー使用量の増減の原因が不確かな箇所やエネルギー使用量の定量化ができなかった汚泥処理工程等については、令和7年度に継続調査することとし、最適な運転手法の検討を行うこととしている。						

- （２） 下水処理施設から排出された下水汚泥焼却灰の新たな資源利用を目的として、地方独立行政法人岩手県工業技術センターと共同研究を実施し、リチウムイオン二次電池の材料へリサイクルするための可能性調査等に取り組んでいる。

テーマ	下水汚泥焼却灰をリチウムイオン二次電池の材料へリサイクルするための研究開発
【研究内容】 地方独立行政法人岩手県工業技術センターにおいて既に確認されている「下水汚泥焼却灰からリン酸鉄を精製しリチウムイオン二次電池の材料」とする各種条件を検証した。	
【状況】 下水処理場の処理状況を確認したほか、焼却灰中の濃縮リンの発生状況、焼却温度、乾燥灰と加湿灰の性状を確認し、試験研究においては、焼却灰に対する反応溶液（リン酸抽出液）の最適な比率を確認した。（最適重量比 焼却灰：溶液（水）＝１：３） また、今回生成した材料を用いてコイン型電池を作成した。 課題としては、汚泥焼却灰からリンを抽出する際に不要なアルミニウムが溶出してしまうこと、またリチウムイオン二次電池の材料「リン酸鉄」の量産化が課題となっている。	

5 排水設備工事責任技術者の資格認定事業（資料編 資料 No. 8 参照）

排水設備工事の設計・施工管理を行う際に必要な知識や技術について、資格の認定や更新講習会を次のとおり実施した。

開催日	名 称	開催場所	人数	備考
令和 6 年 9 月 29 日（日）	排水設備工事責任技術者試験・ 受験講習会	岩手医科大学 （矢巾町）	受講者 64名 （他、市町村聴 講者7名）	申込72名
令和 6 年 10月 20 日（日）	排水設備工事責任技術者試験	岩手医科大学 （矢巾町）	受験者 88名 （合格者43名）	申込95名
令和 6 年 11月 17 日（日）	排水設備工事責任技術者更新 講習会	盛岡市民文化ホ ール （盛岡市）	更新者 619名	更新対象者 769名

※令和 7 年 4 月 1 日現在の登録者数：3, 949名

Ⅱ 収益事業報告書

本県の下水道整備を促進するため、下水道に関する技術支援が必要な県及び市町村に対し、下水道施設の設計・積算及び現場監督補助等の支援業務を実施した。

また、下水道施設の適正かつ効率的な運用を支援するため、市町村に対し下水道施設の長寿命化計画を策定することとし、次のとおり事業を実施した。

1 下水道施設整備支援事業（資料編 資料 No. 4 参照）

県及び市町村が施工する下水道工事に係る設計・積算及び現場監督補助等の業務を受託し、技術支援を行った。

（１）流域下水道施設整備支援

受託先	件数		契約額	備考
岩手県	(新規)	1 件	1,870,000円	R 7 〜繰越

（２）公共下水道施設整備支援

受託先	件数		契約額	備考
市町村	(新規)	3 7 件	86,348,900円	R 7 〜繰越 8 件 (大船渡市(2)、釜石市(1)、奥州市(1)、岩手町(2)、山田町(1)、岩泉町(1))
	(前年繰越)	7 件	23,155,000円	
合 計		4 4 件	109,503,900円	R 7 〜繰越 8 件

2 アセットマネジメント支援事業（資料編 資料 No. 4 参照）

市町村の下水道施設におけるストックマネジメントを支援するため、ストックマネジメント計画等の策定支援業務を市町村から受託し、技術支援を行った。

受託業務	受託先	件数	契約額	備考
ストックマネジメント計画策定業務	1 市	4 件	31,867,000円	

Ⅲ 管 理 部 門

1 役員等の状況（令和7年4月1日現在）

（単位：人）

役 職 名	常 勤	非 常 勤	計	備 考
評 議 員		5	5	（資料編 資料No. 1 参照）
理 事 長	1		1	（資料編 資料No. 2 参照）
理 事		6	6	
監 事		2	2	
合 計	1	13	14	

2 評議員会及び理事会の開催状況

会 議 名	開催年月日	開 催 場 所	会 議 の 主 た る 内 容
第54回理事会	令和6年 5月20日	盛岡市 サンセル盛岡	1 令和5年度事業報告及び計算書類の承認について 2 資産取得資金の積立て及び取崩しの計画変更の承認について 3 令和6年度収支予算変更の承認について 4 第31回評議員会の招集について （報告） 1 理事長の職務執行状況について 2 令和5年度理事関係者との利益相反取引の報告について 3 令和6年度県出資等法人運営評価について
第31回評議員会	令和6年 6月12日	盛岡市 サンセル盛岡	1 令和5年度事業報告及び計算書類の承認について 2 理事の選任について （報告） 1 令和6年度県出資等法人運営評価について
第55回理事会	11月19日	盛岡市 サンセル盛岡	1 32回評議員会の招集について （報告） 1 理事長の職務執行状況について 2 令和6年度上半期業務執行状況について 3 令和6年度県出資等法人運営評価について
第32回評議員会	11月29日	盛岡市 サンセル盛岡	（報告） 1 令和6年度上半期業務執行状況について 2 令和6年度県出資等法人運営評価について
第56回理事会	令和7年 3月18日	盛岡市 サンセル盛岡	1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴う諸規定の一部改正の承認について 2 財務規程の一部改正の承認について 3 新たな職の設置に伴う諸規程の一部改正の承認について 4 令和6年度収支予算変更の承認について 5 令和7年度事業計画及び収支予算の承認について 6 令和7年度理事関係者との利益相反取引の承認について 7 資産取得資金の積立て及び取崩しについて 8 第33回評議員会の招集について （報告） 1 中期経営計画について
第33回評議員会	3月28日	盛岡市 サンセル盛岡	1 定款の一部改正の承認について 2 役員等の報酬規程の一部改正の承認について 3 理事の選任について （報告） 1 中期経営計画について

3 主たる行事及び会議等の内容

年 月 日	行 事 及 び 会 議 等 の 内 容	場 所
令和6年		
5月 10日	監事監査	公 社
20日	第54回理事会（令和5年度事業報告等）	盛岡市
6月 10日	第1回社内職員研修（防災気象情報の利活用）	公 社
12日	第31回評議員会（令和5年度事業報告、理事選任）	盛岡市
20～22日	第1回地方公営企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市
7月 4～5日	第1回下水道公社技術研修開催	公 社
8日	第1回下水道三者連絡協議会	公 社
8月 1～2日	第2回地方公営企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市
9月 7日	「下水道探検ツアー」開催	公 社
29日	排水設備工事責任技術者試験受験講習会	矢巾町
10月 3～4日	第3回地方公営企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市
3～4日	第37回東北下水道連絡会議	山形県
20日	排水設備工事責任技術者試験	矢巾町
24～25日	第46回全国下水道公社連絡協議会	三重県
30日	都南浄化センター自衛消防訓練	都南浄化センター
30日	第2回社内職員研修（救急救命・AED操作研修）	都南浄化センター
11月 11日	第3回社内職員研修（おいしい水づくり）	公 社
17日	第1回排水設備工事責任技術者更新講習会	盛岡市
19日	第55回理事会（令和6年度上半期報告等）	盛岡市
29日	第32回評議員会（令和6年度上半期報告等）	盛岡市
12月 19～20日	第4回地方公営企業会計個別相談会開催	盛岡市
令和7年		
2月 25日	職員改革改善成果発表会	公 社
3月 18日	第56回理事会（令和7年度事業計画・予算案）	盛岡市
28日	第33回評議員会（理事選任）	盛岡市

4 職員の状況（令和7年4月1日現在）

（1）職員の内訳

（単位：人）

組 織	職 員	会計年度任用職員	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)
企 画 管 理 課	5 (0)	2	7 (0)
工 務 課	4 (2)	3	7 (2)
業 務 課	13 (1)	3	16 (1)
合 計	23 (4)	8	31 (4)

※1 （ ）内の数字は、職員のうち岩手県からの派遣職員の人数。

（2）職員研修

職員の職務責任の度に応じた基本研修及び各種法令に基づく資格者の育成や技術・知識の習得を目的とした専門研修（外部研修）を受講した。

研修	機関名等	受講者	備考
基本研修	岩手県立産業技術短期大学校	5名	岩手県能力開発セミナー
専門研修	岩手県下水道協会	5名	
	日本下水道管路管理業協会	4名	災害対応研修
	日本下水道協会	3名	
	日本下水道事業団	3名	
	岩手労働基準協会	2名	
	上記以外	11名	省エネルギーセンター、全国公益法人協会、国総研、岩手県自家用自動車協会、エクナ、いわて産業振興センター、木津屋本店、リコージャパン

また、職員の資質向上と情報共有を目的として社内研修を4回、改革改善成果発表会を1回実施した。

回数	開催日	研修内容
第1回	R6. 6. 10	気象情報の利活用について（外部講師）
第2回	R6. 10. 30	救急救命及びAED操作研修（外部講師）
第3回	R6. 11. 11	安全でおいしい水づくりを目指して（外部講師）
第4回	R6. 11. 28	交通安全研修（外部講師）
第5回	R7. 2. 25	改革改善成果発表会（3名発表）

（3）健康管理

① 健康診断

令和6年6月に一般健康診断及び生活習慣病予防検診を実施した。

要治療及び要精密検査と診断された職員に対して、再検査等を促し全員が受診している。（就業上の制限がある職員はいない。）

② ストレスチェック

全職員に対して、健康診断と同時にストレスチェックを実施した。（高ストレスによる医師の面接指導を希望する職員はいない。）

(4) 職員採用

組織体制の強化を図るため、令和7年4月1日採用の電気職の職員を1名募集し、採用を決定した。

①第1回募集

- ・募集期間：令和6年4月22日～5月24日（大卒、35歳以下）
応募者なし

②第2回募集

- ・募集期間：令和6年7月8日～8月23日（高卒、40歳以下）
応募者なし

③第3回募集

- ・募集期間：令和6年9月5日～10月31日（高卒、40歳以下）
※就職(転職)エージェントへの利用申込みを同時に行った。
- ・応募者：1名（就職エージェント会社の紹介者）
- ・採用試験：令和6年10月29日（火） ※1名受験（個別面接）